



## 株主通信

神奈川中央交通株式会社

第145期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日



取締役会長 三澤 憲一 取締役社長 堀 康紀

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第145期中間報告書（2018年4月1日から2018年9月30日まで）をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

### 神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

### 経営方針

- お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- 地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- 従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

### 行動指針

お客様のために、私たちは

- 一人ひとりが会社の顔としての自覚をもち、今日の仕事をやり遂げます。
- 相手のことを理解し、協力して互いにとって「よりよい答え」を見つけます。
- 何事にも信念をもって取り組み、積極的に挑戦します。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米を中心とした通商問題の動向やアジア新興国等の景気の下振れリスクなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念に加え、日本国内の相次ぐ自然災害が経済に与える影響により、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は571億5千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は41億5千8百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は42億9千7百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億2千9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

当期の中間配当金につきましては、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、10月30日開催の取締役会におきまして1株につき17円50銭と決定させていただきましたので、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、本格的な少子高齢化社会を迎え、国内マーケットの縮小が見込まれる中、AIやIoT等のテクノロジーは急速に進展するなど、経験したことのないスピードで社会が変化しています。また、訪日外国人の更なる増加が見込まれていることや、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、社会インフラの整備が急ピッチで進められています。

「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」では、前回策定しました「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」の基本方針である当社創立100周年（2021年）に向けて、事業基盤を強化すべく、成長の種を蒔き育てることを引き続き実施してまいります。

また、事業環境の変化が著しい今日において、次の100年に向けて更なる成長を遂げるために、「時代の変化に柔軟に対応し、新たな価値の創造に挑戦し続ける」を掲げ、競争環境や業界構造の変化をもたらしているAIやIoT等の先端技術を積極的に取り込み、新たなサービスの提供や生産性の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の実現を図ることを資本政策の基本的な方針としております。また、2021年に迎える当社創立100周年に向けて更なる成長を目指し、売上高、EBITDAおよび売上高営業利益率を目標とする経営指標に見直しました。なお、ROEについても引き続き重要な指標として注視し、効率的な経営に努めてまいります。

今後も「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、神奈中グループ経営理念である「お客様の『かけがえない時間(とき)』と『ゆたかな暮らし』の実現」を目指してまいります。株主の皆さまには、引き続きより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

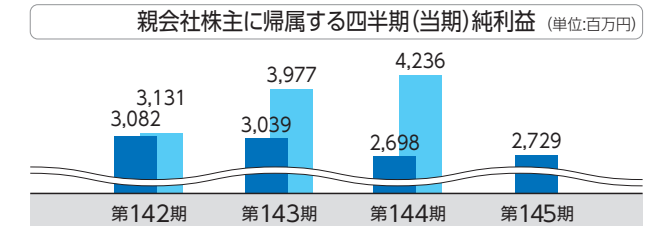
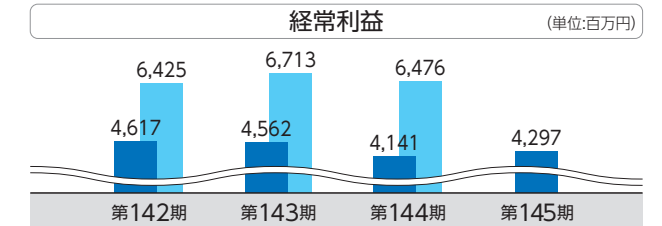
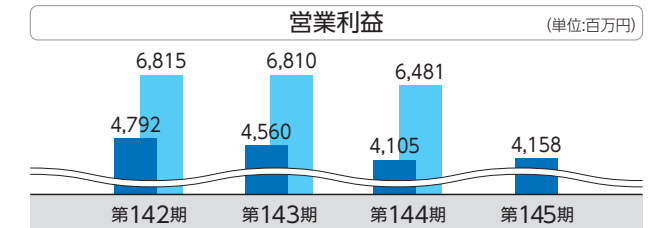
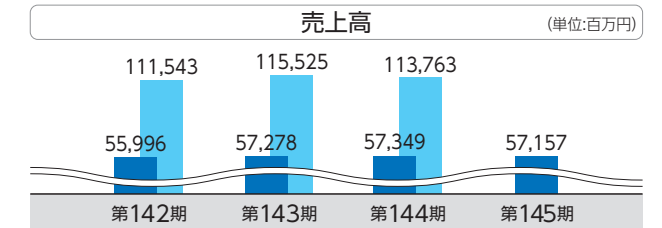
### 10月28日の弊社バス人身事故のお詫びとご報告

2018年10月28日、横浜市西区桜木町の国道16号で弊社バスに起因し、1人が死亡、乗務員を含む6人が重軽傷を負う人身事故が発生いたしました。

この事故によりお亡くなりになりました方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆さま、負傷された皆さまにはあらためて深くお詫び申し上げます。また、株主の皆さまには大変なご迷惑、ご心配をおかけしたことに关しまして、深くお詫び申し上げます。

原因究明に努めるとともに、再発防止に向けて全社一丸となって、より一層の安全運行に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

### 財務ハイライト(連結)



経営指標	目標値
目標年度	2021年度(創立100周年)
売上高	1,200億円
EBITDA	160億円
売上高営業利益率	6.0%以上

## 一般旅客自動車運送事業

乗合業においては、2018年3月のイオンモール座間開業に伴い、小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客様がスムーズに乗降しやすいノンステップバスを51両導入するとともに、5月には辻堂駅北口～湘南ライフタウンおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間の2系統の路線において連節バス「ツインライナー」による運行を開始し急行運転を実施したことに加え、9月に空港リムジンバス「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」において東名大和バス停への乗り入れを開始するなど、さらなる輸送の効率化および利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、積極的な営業に努めたことで旅行エージェントより新規契約を受注するなど稼働率は向上したものの、契約単価が減少し減収となりました。

乗用業においては、前期より導入した車椅子でのご利用など乗り降りしやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI(ジャパンタクシー)」の導入を進め、利便性向上を図るとともに、スマートフォンアプリや音声自動受付(IVR)による無線配車サービスなどにより顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減などが影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は303億7千5百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は22億4千1百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

## 不動産事業

分譲業においては、新たに横浜市磯子区洋光台にて5月より開始した戸建分譲が完売したことに加え、伊勢原市桜台にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱とのマンション共同事業「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を前期から引き続き行ったことにより増収となりました。また、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。

賃貸業においては、前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」の賃貸収入が通期寄与したほか、積極的な誘致活動を推進し、9月より「港南中央ビル」にて新規テナントへの賃貸を開始しました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は27億3千4百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は12億円(前年同期比7.2%増)となりました。



辻堂駅北口に到着した連節バス「ツインライナー」



「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」



大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションとの大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」(イメージ)

## 自動車販売事業

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて、前期にマイナーチェンジしたメルセデス・ベンツ「Sクラス」、6月から7月にかけてフルモデルチェンジした「Gクラス」や「CLSクラス」などの新車に加え、中古車の販売が順調に推移しました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、新規車検獲得に向け営業活動を強化したことにより車両点検整備の売上が増加しましたが、大型バス代替需要の減少により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は146億7千6百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は1億5千8百万円(前年同期比7.1%減)となりました。



6月にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Gクラス」

## その他の事業

流通業においては、㈱神奈中商事にて、原油高の影響に伴い燃料の販売単価が上昇したことに加え、駐車場整備や内装工事の新規受注など売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、横浜ビルシステム㈱にて、大型商業施設の清掃管理業務における新規受注を獲得したことに加え、空調設備更新などの設備管理業務が増加したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、物流会社からコンテナ専用車架装の新規受注を獲得したことに加え、トラックメーカーからのカプラ架装の受注が増加したことなどにより増収となりました。

ビル管理業においては、㈱アドベルにて、前期に受注したリゾートホテルに付帯するスパ施設の清掃業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ホテル業においては、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い宿泊客が増加したことなどにより増収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」をリニューアルし、顧客満足度の向上に努めました。9月には「らーめん花楽四之宮店」を「北海道らーめん麺処うたり平塚四之宮店」へ業態変更し、ラーメン業の新ブランド店舗として新規顧客の開拓に努めました。また、前期に開業したオムライス店2店舗が通期寄与したものの、6月に「TSUTAYA港南中央店」を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は149億7千万円(前年同期比2.1%増)となりましたが、各社におけるアルバイト・パート人件費の増加などにより、営業利益は6億9百万円(前年同期比21.6%減)となりました。



9月にオープンした「北海道らーめん麺処うたり 平塚四之宮店」



ブランドホテル神奈中平塚

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	期別 当第2四半期 連結会計期間末 2018年9月30日現在	前連結会計年度末 2018年3月31日現在 ※
<b>1 資産の部</b>		
流動資産	22,770	21,744
固定資産	129,220	127,789
有形固定資産	104,476	105,265
無形固定資産	1,070	1,175
投資その他の資産	23,673	21,348
資産合計	151,990	149,533
<b>2 負債の部</b>		
流動負債	39,361	42,042
固定負債	52,818	51,724
負債合計	92,180	93,767
<b>3 純資産の部</b>		
株主資本	48,453	46,165
その他の 包括利益累計額	6,976	5,365
非支配株主持分	4,380	4,236
純資産合計	59,810	55,766
負債純資産合計	151,990	149,533

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別 当第2四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	57,157	57,349
売上原価	45,667	45,944
売上総利益	11,490	11,405
販売費及び 一般管理費	7,331	7,299
営業利益	4,158	4,105
営業外収益	377	285
営業外費用	239	250
経常利益	4,297	4,141
特別利益	121	198
特別損失	258	132
税金等調整前 四半期純利益	4,160	4,207
法人税、住民税 及び事業税	1,204	1,292
法人税等調整額	98	92
四半期純利益	2,858	2,821
非支配株主に帰属する 四半期純利益	128	123
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,729	2,698

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	期別 当第2四半期 連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
<b>4 営業活動による キャッシュ・フロー</b>	6,610	6,822
<b>5 投資活動による キャッシュ・フロー</b>	△858	△2,967
<b>6 財務活動による キャッシュ・フロー</b>	△5,619	△3,610
現金及び現金同等物の 増減額	132	245
現金及び現金同等物の 期首残高	2,468	2,290
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,600	2,535

1 資産の部

総資産は、固定資産の減価償却による減少がありましたが、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて24億5千7百万円増加し、1,519億9千万円となりました。

2 負債の部

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて15億8千6百万円減少し、921億8千万円となりました。

3 純資産の部

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて40億4千3百万円増加し、598億1千万円となりました。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益41億6千万円に減価償却費などを加減した結果、66億1千万円の資金収入（前年同期比3.1%増）となりました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8億9千万円などにより、8億5千8百万円の資金支出（前年同期比71.1%減）となりました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、56億1千9百万円の資金支出（前年同期比55.7%増）となりました。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。  
なお、前連結会計年度の連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

TOPICS 1



## 連節バス「ツインライナー」

「辻堂駅北口～湘南ライフタウン・慶応大学」間にて運行を開始しました

5月28日、「辻堂駅北口～湘南ライフタウン・慶応大学」間で、2012年に導入した町田市に続き、4例目となる連節バス「ツインライナー」の運行を開始しました。

藤沢市においては2例目の導入となる本路線については、同市をはじめ、国土交通省、環境省、神奈川県、神奈川県警察など、関係する方々のご協力のもと、大量輸送が可能な連節バス「ツインライナー」の運行が実現しました。



新型連節バス車内

運行開始に伴い、4両の新型連節バスを導入しました。外観は、モデルチェンジにより一新されたフロントマスクに、LEDヘッドライト、白色LED行先表示器を装備しています。車内はフローリング調の床材とお洒落

なシートデザインを採用したシックな装いとなっています。また、当社の連節バスとして初めて、EUにおける自動車の大気汚染物質排出規制値の規定「EURO6」をクリアした環境に優しい車両となっています。

なお、運行開始に先立ち、5月25日、湘南ライフタウンで運行開始記念式典が行われ、藤沢市長ほか、多数の来賓の方々のご出席され、式典後には試乗会も行われました。



運行開始記念式典

導入車両	メルセデス・ベンツ製 ノンステップ連節バス 4両
定員	128名 (座席42名+立席85名+乗務員1名)
全長/全幅/全高	18.175m/2.55m/3.12m
導入路線	辻堂駅北口～湘南ライフタウン (5.2km) 辻堂駅北口～湘南ライフタウン～慶応大学 (7.9km)

TOPICS 2



## 自動運転技術など最先端モビリティへの取り組み

6月10日、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで、次世代モビリティに関するフォーラム「自動運転技術が変える新たなモビリティとは～自動運転バスがキャンパスを走る～」を開催しました。

これは、当社および小田急電鉄(株)と慶應義塾の3者が2017年12月に締結した最先端技術に係る研究や地域の活性化などに関する連携協力協定に基づき、広く自動運転技術や次世代モビリティについて、利用者の理解を促進することを目的として共同で行ったものです。

当日は、黒岩神奈川県知事の特別講演をはじめ有識者による講演や、小型バス「日野ポンチョ」をベースとした自動運転車両 (SBドライブ(株)協力) の試乗会などを実施しました。

新たな移動手段の在り方が求められるなか、当社は小田急電鉄(株)および慶應義塾大学と共同で、自動運転技術などの

最先端モビリティに関する研究を実施することにより、社会課題の解決や、社会や地域の持続的な発展を目指して取り組んでまいります。



2017年12月に行われた協定締結式

## 株主優待乗車券・株主優待乗車証

株主優待乗車券(回数券式)および株主優待乗車証(定期券式)は、毎年3月31日および9月30日最終の株主名簿に記録された100株以上保有の株主の皆さまに対して、その保有株式数に応じて発行いたします。(それぞれ有効期間6ヶ月間、5月下旬および11月下旬発送。)

なお、株主優待乗車証は持参人御一名様にご利用になれます。

## 株主優待乗車券および株主優待乗車証発行基準

保有株式数	種別および発行枚数(6ヶ月につき)		
	株主優待乗車券 (回数券式)		株主優待乗車証 (定期券式)
100株以上 200株未満	5枚	—	—
200株以上 400株未満	10枚	—	—
400株以上 600株未満	15枚	—	—
600株以上 800株未満	20枚	3年以上継続して 600株以上保有の場合、 左の枚数に5枚追加(※2)	—
800株以上 1,000株未満	25枚		—
1,000株以上 1,400株未満	30枚		—
1,400株以上 2,000株未満	35枚		—
2,000株以上 3,000株未満	40枚		—
3,000株以上 4,000株未満	50枚	3年以上継続して 2,000株以上保有の場合、 左の枚数に10枚追加(※2)	—
4,000株以上 5,000株未満	70枚		—
5,000株以上 8,000株未満	100枚 (※1)		全路線1枚 (※1)
8,000株以上 20,000株未満	50枚		全路線1枚
20,000株以上 100,000株未満	50枚		全路線2枚
100,000株以上 200,000株未満	50枚		全路線3枚
200,000株以上	50枚		全路線5枚

※1 5,000株以上8,000株未満保有の株主さまにつきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。

※2 株主優待乗車券の追加発行の対象となるのは、過去3年間全ての基準日において規定株数以上を継続して保有し、株主番号が継続して同一の株主さまです。

## グループ会社割引券等

当社のグループ会社の割引券等は、毎年3月31日最終の株主名簿に記録された100株以上保有の株主の皆さまに対して発行いたします。(有効期間1年間、5月下旬発送。)



(株)神奈中スポーツデザイン  
神奈中スイミング  
(平塚校・小田原校・秦野校)



(株)神奈中スポーツデザイン  
フィットネスクラブライフティック  
(平塚店・秦野店)



(株)神奈中スポーツデザイン  
神奈中インドアテニススクール  
(平塚校・小田原校・藤沢校・伊勢原校(アウトドア))



(株)神奈中スポーツデザイン  
神奈中インドアゴルフスクール  
(平塚校・小田原校・藤沢校)

## 共通施設体験券2枚および入会初回月会費50%割引券2枚

- スイミング、フィットネス、インドアテニス・ゴルフでご利用になれます。
- 入会初回月会費50%割引券は、3ヶ月以上の在籍が必要となります。



(株)神奈中スポーツデザイン  
神奈中平塚ボウル

## 1ゲーム無料券 10枚

- 2ゲーム以上プレーされた場合にご利用になれます。



(株)神奈中スポーツデザイン  
野天湯元・湯快爽快  
(たや店・くりひら店)

## 入浴(入館)料100円割引券 10枚



(株)神奈中スポーツデザイン  
中伊豆グリーンクラブ

## プレー代等の総額から1,000円割引券 6枚



(株)グランドホテル神奈中  
グランドホテル神奈中  
平塚・秦野

## 宿泊、飲食、ケーキ等の10%割引券 6枚



(株)神奈中システムプラン

## 直営店での10%割引券 10枚

【直営店】

らーめん花樂(全12店)  
ドトールコーヒESHOP(相模原駅前店・秦野北口店・大和鶴間イトーヨーカドー店・上野浅草通り店・上野中央通り店・立場イトーヨーカドー店・東日本橋店・海老名ピナウォーク店・みなどみらいグランモール公園店・イオン茅ヶ崎中央店)  
サーティワンアイスクリーム(平塚ロードサイド店・OSC湘南シティ店・立場イトーヨーカドー店・ららぽーと湘南平塚店)  
ミスタードーナツ(橋本駅前ショップ・上溝ショップ・アリオ橋本ショップ)  
はなまるうどん(横浜港南中央店・イトーヨーカドー立場店・ミスターマックス湘南藤沢店)  
ラケル(イーアス高尾店・横浜ノースポートモール店)  
うまげな(ららぽーと湘南平塚店)  
やきとり家すみれ(溝の口店)  
北海道らーめん麺処うたり(平塚四之宮店)

ご注意 ● (株)神奈中システムプランの割引券は上記直営店のみでご利用になれます。  
● ご利用可能店舗および施設は2018年11月20日現在のもので。

## ● 会社の概況

### 会社概要

(2018年9月30日現在)

商号 神奈川中央交通株式会社  
 本社 〒254-0811 神奈川県平塚市八重咲町6番18号  
 設立 1921(大正10)年6月5日  
 資本金 31億6,000万円  
 従業員数 2,508名  
 事業内容 一般旅客自動車運送事業、不動産事業、  
 ホテル業、飲食・娯楽業

### 役員

(2018年9月30日現在)

取締役会長	三澤 憲一	取締役	武 静雄
取締役社長	堀 康紀	取締役	住吉 利夫
専務取締役	石井 豊	取締役	今井 雅之
専務取締役	金子 茂浩	取締役	山木 利満
常務取締役	大木 芳幸	取締役	星野 晃司
		取締役	南雲 忠信
常勤監査役	石川 建作	監査役	石井 健児
常勤監査役	今坂 正	監査役	松村 俊夫

### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 配当の基準日 (1) 中間配当 毎年9月30日  
 (2) 期末配当 毎年3月31日  
 定時株主総会の基準日 毎年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 〒100-8233  
 特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063  
 電話お問い合わせ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 公告方法 電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 <電子公告掲載URL>  
<http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/stock/notification.html>

## 神奈川中央交通株式会社

〒254-0811 神奈川県平塚市八重咲町6番18号  
 電話 0463-22-8800  
 ホームページアドレス <http://www.kanachu.co.jp/>

表紙写真 5月より「辻駅北口～湘南ライフタウン・慶応大学」間を運行開始した連節バス「ツインライナー」

## ● 株式の状況

### 株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 ..... 5,040万株  
 発行済株式総数 ..... 1,260万株  
 株主数 ..... 4,645名

### 大株主

(2018年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
小田急電鉄株式会社	5,572	45.41
株式会社横浜銀行	612	4.99
横浜ゴム株式会社	240	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	200	1.63
三井住友信託銀行株式会社	183	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	141	1.15
朝日生命保険相互会社	120	0.98
第一生命保険株式会社	120	0.98
明治田舎生命保険相互会社	101	0.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	92	0.75

(注) 1. 当社は自己株式327千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

IRサイトの  
ご案内 <http://www.kanachu.co.jp/>  
 神奈川中央交通 検索

① 当社ホームページのトップ画面より、右上の「企業に関する情報」をクリックしてください。

② 「投資家情報」をクリックしてください。

IRサイト



見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。